

第 1 回本別町総合計画推進委員会会議

期 日 令和元年 6 月 25 日（火） 10：00～
会 場 役場 2 階会議室

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--------|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|-----|------|------|------|------|------|
| ✓ | ✓ | ✓ | | ✓ | | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | | ✓ | ✓ | ✓ | |
| 高橋町長 | 大和田副町長 | 佐々木教育長 | 一条院長 | 花房室長 | 村本課長 | 菊地課長 | 飯山課長 | 大橋課長 | 田西課長 | 小坂主幹 | 久司主幹 | 大槻課長 | 井戸川所長 | 藤野事務長 | 阿部次長 | 坪課長 | 高橋所長 | 鷺巣局長 | 倉崎局長 | 上原署長 | 高橋課長 |

1. 開会

高橋町長より総合計画作成についての考え方

以前に総合計画の作成に関わったことがあります。コンサルが計画の概要を説明したときに、美幌町という文字が残っていて、美幌を本別に変えただけのものでありました。このような計画であれば町のためにならないという思いがありました。そこで一般公募により委員を募集しました。たくさんの方が応募してくれました。そのときの計画づくりで行ったことは全くの白紙から、これからの 10 年、20 年、30 年と本別のまちづくりをみなさんの思いで道しるべを作っていただけませんかということでした。第 1 回目から回を重ね 3 回目になったときに、職員が全然会議が進まないと言ってきました。まずは「自分が団体の代表だ」「農業のことなら俺に任せておけ」と、一人ひとりが自慢話を始めて、次には役場の批判ばかりが出て本題に入れないといということでした。意識をもって出てきた人たちだから、もう少し様子を見るように指示をしました。会議も終盤になったころ、色々な意見を出して、この事柄について資料がほしいと要望した委員から次の会議までには、しっかりと整理されて会議結果と共に届けられ、一生懸命に整理をして会議を進めてくれた職員の姿に感激をして、総合計画が策定されたという経緯がありました。自分たちのまちの計画が他のまちから見ると格好悪いかもしれないけれど、そこには自分たちの思いで作ったもので、円いバス停をつくろうと思ったけれど、多少、三角形になったけれどもみんなで作ったものだから良いと、草が生えたら草を取り、やがてそこに花を植えていく。そういう思いでまちづくりがスタートして行きました。

次の年は開町 100 年でしたから 100 人の実行委員で 1 億円の予算で事業を行いました。大変な盛り上がりで、人口 1 万人の町でコンサートとモーニングショーでも取り上げられて、まちづくりが一気に加速して行ったという事がありました。それはみんなで関わったことだから、みんなで支えて、みんなで参加して、そういうことが出来たと思います。総合計画策定からのまちづくり、そのものだったと思います。

今後、6 次計画の総括作業に入っていただきますが、結果だけを見てしまいがちではありますが、結果もプロセスも見ながらでなければ評価はできません。これからどうしていくか。いろいろな面で難しくなっている状況で、私たちも経験したことのないような、想定出来ないような時代になっていく可能性があります。AI の進行、人が居ないから人が要らなくなるようなことが進んでいきます。でも、まちづくりは人づくり、人がいなければまちづくりは進んで行きませんし、まちが成り立っていきません。このことをまちづくりの基本に据えていただきたいと思います。もちろん人口減少に歯止めをかけていかなければいけないわけですから、人が少しでも増えていくことを中心に考えて、まずは人づくりを基本に据えてまちづくりの計画を進めてください。

誰かがやってくれるという意識では総合計画は作れません。職員として選ばれて採用され、まちづくりを任されているという意識をしっかりと持って、このまちのために、まちの未来のために自分自らがどう計画を作って、どう事業継続して、結果を出していくか。そのことの道しるべをつけていくのが総合計画ですからその意識を持ってください。今までの長い経験で常識も身に付いているし、また、酸いも甘いも噛みしめて来たから色々なことが解っていると思います。本音で、これから10年、20年先へつながる計画を作って行くとしたら、自分たちだけではできません。そのために年代、世代の違う職員がいます。特に若手の職員が増えてきた今日ですから、その若手の職員のみなさんが自分の人生として、これから20年、30年と頑張っていくために、どういう感性が、どういう夢が必要か、しっかりと職場の中でそれを引き出して行って、具体的に計画の中に表現できるような、総合計画の基本的な意識をみなさんの中に作って行くということをまず、お願いしたいと思います。

平成40年には本別町が5千人を下回るという状況ですが、5千人を絶対に確保するというような方向で目標を掲げてほしいと思います。町民のみなさんがいかに幸せを感じて、希望をもって、住んでいて良かったと、これからも住みたいと思う本別町にして行きたいと思います。このことが今、一番、私たちにとって大事な事だと思います。完べきとは言わないまでも夢のある総合計画を作っていくことをお願いします。必置義務が無くなった総合計画ですけれども、本町はまちづくりの道しるべとして、きちっとした目標計画を作っていくことをこれからも続けていく、ということにさせていただきたいので、まちづくりの最上位の憲法みたいなものですから、まちづくりのためにぜひご奮闘いただきたいです。今までのまちづくりの歴史や経過、成果、反省を総括していただいて反映させていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

2. 挨拶 本別町総合計画推進委員会 委員長 大和田副町長

大変、お忙しい中ご出席をいただきまして、ありがとうございます。総合計画ですが第6次総合計画が令和2年度で終了いたします。第7次計画の策定に向けて、今年度より着手をいただくこととなります。町長よりのお話でもありましたけれど、平成23年の自治法の改正によりまして基本構想の設置義務が廃止されております。しかし、本町といたしまして実施計画は、自治体の核となる計画で、各事業実施の指針となるものでありますからこれを継続して計画作成をしていきたいと思っています。今までの計画では10年間というスパンでありましたが、この10年が良いのかという部分もあります。それについても、皆さんからのご意見をいただきたいと思っています。

今、地域社会が大きく変わる、人生100年時代となっています。5年、10年で状況が大きく変わっていきます。そのような時代を見据えた事業展開が必要かと思っています。望ましいまちづくりを進めるためにはみなさんの考えが一番重要だと思っています。みなさんは経験が長い方ばかりですから、本町にふさわしいまちづくりについて、ほとんどが頭に入っておりますけれども、若い職員が増えてきています。これからのまちづくりは若い職員が作っていくと思っていますので、そのコミュニケーションはしっかりとさせていただきたいと思っています。推進委員の皆さんは課長職となっておりますけれども総合計画の策定にあたりましては、やはり課内の職員からの全員の意見をいただきながら、検討して各分野ごとの事業展開をして行っていただきたいと思っています。この推進委員会は課内は当然であります。各課との連絡調整機能としての委員会となっております。総合計画審議においての決定を行っていくこととなります。当然、策定審議会に諮問はいたしますけれども、その前段からみなさんに作っていただく部分がありますのでぜひ、協力をお願いしたいと思います。

町長からも様々な話がありました。この基本計画を作っていくうえでは町長の思いが一番重要なことだと思っていますので、よろしく願いいたします。

今日はこの後、スケジュール、確認事項等の説明がありますが、今後、策定審議会も開催され、並行して推進委員会も開催していくこととなります。何かとお忙しい中、この1年、時間を割いていただくことが多いと思いますがよろしく願いいたします。

高橋事務局長より

今、副町長からもございましたけれども、本日の会議の目的、取り巻く状況を説明させていただきます。

6月19日の議会終了後に町長より総務大臣との講演会資料を配布するよう指示を受けまして、昨日、メールでソサイティ50の概要等について送らせていただきました。

今の地方自治体をとりにくく状況であります、ご存知のとおり地方自治の制度を根本的に、あるいは抜本的な改革をするための諮問機関であります、地方制度調査会が2018年7月に議論がされています。

安倍総理から2040年には深刻な人口減少と高齢化で歴史上体験したことのない事態に直面していくので、直面する課題に対し具体的な取り組みを実施して欲しいということで議論がされています。議論の経過は総務省のホームページで、地方制度調査会の審議内容、あるいは配布資料でも見ることができますので時間がありましたら、ぜひお目通しいただければと思います。

また、内閣府では未来投資戦略2018とソサイティ50を具体的に動かしていくためのしくみを議論されているところであります。この中で盛んに言われていることが自動化を図るということで、手で行っていたものを自動化する、デジタル化する、AI化するということが、アナログ行政から決別し、インフラ管理、コストの劇的改善を図っていくということが言われています。自治体の仕事もAIに任せて行こうとするもので、これまでの重ねてきた事例をコンピューターに入力することで人が判断するものを減らしていく。その中でコストを削減していくということが言われています。

また、総務省からは自治体戦略の2040構想研究報告、これが実は第32次地方制度調査会の元になっている資料であります。総務省は自分たちの考える姿を地方制度調査会に諮問している元となるのが自治体戦略2040というものでありまして、インターネットで検索しますと、資料等もできます。この会議が終わりましたらその情報提供もして参りますのでよろしくお願いたします。この2040の中では安倍総理が諮問した厳しいことばが書かれておりまして、内政上の危機と位置づけているようであります。20年後には経験をしたことのない、様々な課題が出てくるようで、若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方、毎年、12万人から13万人が東京には人が増え続けていくと、現在、1,400万人になるかとしております。それだけ東京だけが大きくなり続けているという状況です。そして、次に標準的な人生設計の消滅による雇用と教育の機能不全が心配されているようであります。雇用体系が変わり、地方での教育が難しくなっていく。これは大学の存続等についてと同じかと思っております。

3つ目には地方もインフラ、水道や下水道施設が寿命を来してきて、どうしていくかが課題となっているということで、医療や福祉、教育、水道、公共交通の維持経費が必要となり、そこに人口減少が重なり、税収不足によるダブルパンチということが言われていまして、2040年にはそうなる行くということで、総合計画の10年後の時にはおそらく、その姿は見えてきている状況にあるかと思っております。

そのような中での今回の作業ということで、企画振興課内で原々を示しながら、この委員会で肉付け補強していただきたいと思っていたのですが、企画・立案がそこまでには至っておりません。計画期間の10年という事でも悩んでいますし、前期5年、後期5年が良いのかも、過疎計画や地方総合戦略、定住自立圏計画など色々な構想計画との計画期間を合わせる必要性などについても悩んでいるところです。地方総合戦略等の進捗状況を議会に説明する機会があつて、最近の課題は、総合計画では方向性だとか進むべきみち、農業でも工業でも10年間での整備計画、雇用であれば雇用の場確保と情報提供だとか、労働環境の改善だとか、労働福祉の充実だとか、そのように大項目、中項目を立てて作っていくのですけれども、地方総合戦略では大項目等に倣って作成していきます。議会らは具体個別を示して欲しいということで、そういった例からも、総合計画で項目を並べても具体的に何であるのか、また、検証を求められ、点数を付けるとしたら何点か等、提案をいただくというよりも現状、これから進むべき道の具体的な中身が問われるということでもあります。従いまして今後の10年間、このように厳しい時代に向かっていくという事でもありますので、なぜそうなのか、そのような考えに至った理由、何を分析しての結果等の根拠を、しっかりしておかなければならないとも考えているところであります。5次、6次計画でもそうであったからでは、これまでが間違っていなくても、理由付けや根拠が必要となると

ころで、後ほど提起いたします第6次の総括ではその辺りもご配慮いただきたいと思います。

もう一つ懸念しているのが、6次の計画が残り2年あります。できるだけやり残したことがある場合にはゼロ予算であっても着手していただきたいと思いますし、進捗していただきたいと思っています。総括の中ではなぜ出来なかったのか。やる気の有無も問われてくるかと思っています。

7次計画では総務省の考え方や経済界の考え方、人口減少、少子高齢化という社会現象の課題の中からの難しさがあります。そのようなことから原々案の作成に追いついていない状況がありまして、自治体戦略の2040や未来戦略2018をみなさんと情報共有しながら企画だけが一人よがりにならないように現課のみなさんと同じ目線で、町民のみなさんの意見を聴くための資料をしっかりと作り上げていきたいと思っていますのでよろしくお願いいたします。

3. 本別町総合計画推進委員会について（別紙 名簿、設置規程）

事務局⇒ 2ページの構成委員でお願いしたい。構成部会の所属分けは2回目ですべてさせていただく。3ページ、4ページには設置規定を記載。

小坂主幹⇒ 設置規定の中で第3条消防署長（本別町出向者に限る。）とあるのは現状、いない。
大和田委員長⇒ 整理するように。

4. 第7次本別町総合計画策定に向けた基本的な考え方

事務局⇒ 計画期間5年が良いのではという意見が企画振興課内であったが、体系図をまとめてみたところ別添のとおり十数ページにもなり、5年の体系を考えてみたが、そう変わらない。基本は10年として、情勢が大きく変われば見直すこととしたい。これについては協議いただきたい。

総合計画自体はまちづくりの指標となるものであり、引き続き作成していきたい。以下、5ページ、6ページを説明。

記載事項以外で若手職員を中心とするワーキンググループの作成を検討。

大橋課長⇒ この間、企画課長、担当補佐とも次期計画の策定について、次期計画の策定は難しいと話をして来た。先ほどの話の中で、5年、10年の議論もあるが、総合計画の基本構想は、3頁程度である。本別の方向性を決め、基本計画の中で進めていくことになる。

10年でどこをめざすかの方向性を示さなければならない。町長のお話の中で、「ひとづくり」の重要性が示された、それに「何か」を加えなければならない。

将来、本別を「どういうまち」にするのかをしっかりと定めなければならない。

高橋事務局長⇒ 町長からもあったまちづくりは人づくり、人材育成は6次のときの根幹にあるものと変わらず、そこがないと、ということがありますので、考え方として10年後はこういうまちでありたいという、人が大事にされるまちというところは良いと思う。それを前期の5年でどれぐらい進めるのか。進み具合によって後期5年はどう変えていくのかという、同じスタイルが大事ではないか。基本構想を状況に応じて5年ごとに変えていくということも解るが、5年間計画で2年経てばすぐに作成作業がある。策定作業と総括の繰り返しになる。10年間で時代背景だとかがあったとしても、人口6千人を切る、高齢化が進む、そのような状況にあっても、町民皆さんが住み続けたい、まちの姿をひとつの柱において、前期5年間でここまでやりましょう、後期はここまで、というスタイルの方が良い。企画振興課内部で検討していたのは藤沢市が基本構想が無くて5か年間の基本目標で、構想というよりも計画で重点を定め実行している。でも20年後のめざす基本方針は持っている。

大橋課長⇒ どこをめざすかが重要。

大和田委員長⇒ 地方戦略と絡んでくるから、目標と基本構想の接点はどこかで持っていくのであれば、やはり10年ぐらいかと思う。

大橋課長⇒ 戦略の最終年は？

小川室長⇒ 2060年までの長期ビジョンで、そうならないようにこれぐらいの人口をめざしますと

いうもの。

高橋町長⇒2060年で人口3千人見込みとされているものを人口5千人を維持しようとするもの。

大和田委員長⇒その手前では何年に何人としているのか。

小川室長⇒示していない。2060年に5千人としている。

高橋町長⇒5千人で頑張るということ。

小川室長⇒作ったときには2060年で推計3千人になると言われていたが、今は2045年で3千人になってしまうとの勢いになっている。

大橋課長⇒その勢いは困る。

小川室長⇒2045年、2050年ぐらいかと。

大和田委員長⇒あと30年後

高橋事務局長⇒人口ビジョンと比較すると人口減少は速まっている。ところが総合計画の人口減少からみると、総合計画上達成している。そこまでは減っていない状況。戦略は今後改定となる。

小川室長⇒来月に説明会があるのでそこを踏まえてからとなる。

高橋事務局長⇒総合戦略は令和2年から新しくなるので、総合計画の前期を4年にして合わせることも内部で話している。

大橋課長⇒そうすべき。

高橋事務局長⇒前期を4年にして地方版総合戦略と合わせれば策定作業も合理的にできる。

大橋課長⇒説明もつく。

高橋事務局長⇒けれども総合計画の10年は変えない。それは過疎改革と総合計画は10年で同じスパン。そういったことでは総合計画で議決を取ることによって過疎計画の議決も合わせて。

大橋課長⇒議決はいらぬのでは。

高橋事務局長⇒過疎はいる。総合計画も議決事項に入っている。基本構想と基本計画と条例で謳われている。令和2年の9月議会議決を受けて、12月予算編成をして、新年度予算と新年度計画が同時にスタートするイメージで行きたい。しかし、特別委員会を立ち上げるとなるとその前から資料を作成する必要がある。9月議決であれば6月、あるいは3月となると作成スケジュール期間が有るようで無い。

大和田委員長⇒議会にはいつ頃、提案したいので事前に説明をしたいとの打ち合わせが必要。

大橋課長⇒地方版戦略で通常減で5千人を切るのはいつ頃とされているのか。

小川室長⇒2060年に5千人を下まわらないようにしましょうという長期的な展望計画。

高橋事務局長⇒大橋課長が言っているのは5千人がいつなのかということ。

小川室長⇒2040年に5千人をきる。

大和田委員長⇒20年後。

小川室長⇒若干速まってきている。

大橋課長⇒それでは先程の藤沢市みたいに20年後に5千人のまちづくりをするとした目標を合わせる方が良いのではないか。

高橋事務局長⇒構想を20年後にするということですね。

大橋課長⇒実施計画は4年でも6年でも良いけれども、めざすところを決めないと、めざすところがなかったらダメだと思う。10年後で人口は何人になるのか。5千人を維持するのが何年になるのか、それが2040年であるのか、2060年とするのか。

大和田委員長⇒単純にあと20年ということ。10年後であれば6千人を切るということ。まずはそこをひとつのポイントにすることではないか。

大橋課長⇒戦略では2060年に5千人なのだから。20年経てば計算上5千人になる。

高橋事務局長⇒10年後では5千7百人に。20年後では4千7百人。

大橋課長⇒それはそうだけれども、そうしないように頑張っていくものが戦略の計画で、これは生きているのだから。

大和田委員長⇒それでは10年で良いのでは。

大橋課長⇒10年後何人をめざすのか。

大和田委員長⇒6千人で良い。

高橋町長⇒そういうことだ。

大橋課長⇒20年後は5千人。でも40年後で5千人をめざすものであるから。

小川室長⇒20年後も5千人になっている。

大和田委員長⇒20年後以降もずっと5千人を下らないようにしていく計画。

大橋課長⇒それであれば良い。

大和田委員長⇒やはり、10年か。1年200人減少。

高橋町長⇒10年が一番良いのでは。

大和田委員長⇒うちはやはり10年か。望ましいのは10年。

小川室長⇒情報提供。高橋事務局長からもあったとおり政府、地制調を含めた考え方ということで、昨年あたりから自治体戦略2040という諮問機関があり、突拍子もないメンバーが集まっている。考え方としてこれまでの行政が作る計画というのは、こういう具合にならないために、このように措置をしましょうという計画であった。2040の考え方は2040年に日本の社会はこうなるから、こういう手立てが必要であると。このように手立てをしなければならない。考え方がまるで逆。今までだと病気にならないように、こうしましょうというものが、国の考え方は必ずこうなるから、病気をしてしまうからこのような手立てが必要だといううごき。地制調もそう動いているので単独自治体は合併ではないけれども、もっと広域連携行政が最も必要だとかの動きが主流になってくる。ロボットもAIもそうであるけれども役所はもっと規模を小さくしていかなければならないよね。というような方向で国はうごいている。2040年というのが国としても一つの区切りをしているところからみれば2040年を目標とするというのも良いかもしれない。ただ、国の考えに対し、本町も連動できるのか疑問なところ。現実には地域住民との間で連動できるのかが課題で20年後をめざす計画では厳しいのでは。その辺の動向もはっきりしていないこともある。

佐々木教育長⇒私も良いと思う。AIで教育改革も進んでいて、児童生徒が社会に出るときにどのような社会になっているか。10年から15年の間には今の職種の5割が、製造業を中心にサービス部門が消滅するだろうと。それがAIに代わっていく。ただ、そこで雇用人口をどうしていくか。AIを作る人。AIを利便性よく使う人。AIを活用した職種が出てくるだろうと言われていく。高校生も中学生も探究の授業をしている。それは10年後を見据えた中でやっていること。総合計画も20年後までは見こせないのでは、10年後のある程度の将来像を成果の中で作っていくのが良いのではないかと。小川室長からもあったが、人口目標の5千人をどのようにして確保していくのか、そのための施策は何をするのか、もうひとつは事業を積み上げて、こういうことをやって人口をここまで維持していくという、2通りのやり方があると思う。今は後者のやりかた。その辺りも考えていかなければならない。だから10年で良い。

大和田委員長⇒他にみなさんから意見はありますか。

高橋事務局長⇒現課の方で持っている計画でどうしても計画上、10年でなければ困るというものもあると思う。また、途中5年でめどをつける必要があるというものがあれば、情報としてお知らせいただきたい。

大和田委員長⇒国や道の補助金をもらおうとする時に総合計画があって、その下に独自の計画があるけれども。

大槻課長⇒令和2年から実施計画の見直しは着手していくものなのか。

高橋町長⇒実施計画は3年ごとのローリングなのでなっていく。

大槻課長⇒令和3年から重複していくということで、令和2年の段階で実施計画を含めて起案していくという流れでよいか。

大和田委員長⇒今までと同じ流れになる。

5. 現計画（平成 23 年度～令和 2 年度）の総括について

後期基本計画（平成 28 年度～令和 2 年度）を中心に総括

提出依頼文・総括記載様式は後日、各課部局長宛にメール送信

事務局⇒ 6 ページの総合計画の総括により説明。後期の基本計画について総括。各課長に総括シートを作成し、配布するので各担当に作成指示を願う。

高橋事務局長⇒ 総括について、後期の基本計画を議員協議会で説明した際に「どのような総括をしているのか」質問があり、その際に総括シートを全部つけて配布した。これだけしっかりと、総括だとか進捗点検をしっかりとしていると見て取れると評価された。先程の説明のとおりまだ、2 年残っているの、2 年後には終わるということを含めて、先を見越したの総括になってくようかと思う。よろしくお願ひしたい。

6. 各種アンケートの実施について

事務局⇒ 7 ページのアンケート内容を説明。町民アンケートは 1 千人を抽出、内容は前回の総合戦略での設問が中心、☆＝前回設問 ◇＝新たに追加 ◎＝必須

8 ページ、9 ページは高校生、中学生へのアンケート内容。中学校では「本別が好きかを追加予定」10 日の策定委員会で図ってから実施。各課で追加したい事項があれば申し出を。

大和田委員長⇒ イメージがわからない。例えば本別に対してイメージで 10 項目ほどとあるが、これだけで良いのか、意見をもらって追加や削除をするのであれば、アンケートを取るものの完成形でなければわからない。施策を検討する側としてはこの質問をする意味を理解しなければ。

佐々木教育長⇒ ある一定の質問事項があつて、それをクロス集計することによって、詳しく分析できるような、設問のしかたが大事。単品単品で集計をしても解らない場合がある。

高校生質問で結婚したいかという質問はシビヤな問題。適切かどうか判断する必要がある。

高橋町長⇒ 何のためのアンケートであるのかを明確にして。これを聞いて何になるのかということがあるかもしれない。総合計画を作る上で、まちづくりをどう進めるのか、持っている思いを引き出さなくてはならない。そのことがこの設問で可能なのかどうか。

大橋課長⇒ アンケート原案を作つて各課に見てもらつて、おかしいところもチェックしてもらつて、直して委員会かけてから修正すべき。

高橋町長⇒ アンケートは何のためにやつたのかとならないように

佐々木教育長⇒ クロス集計もここに答えた人がこの設問でどう答えているかを 3 つぐらい絡めてできれば

大和田委員長⇒ 教育委員会では高校アンケートを実施しているので協議を。

7. 策定審議会の委員名簿

事務局⇒ 10 ページで説明。団体から 22 名、5 名が応募。7 月 10 日に審議会を開催。

大和田委員長⇒ 今回、応募のしかたを変えた。その内容について説明を。

事務局⇒ 今まででは広報により委員公募していたものを、18 歳から 39 歳までの方を男性 30、女性 30 名を無作為抽出し、若い方と、女性の意見をいただきたいと、その方がたに依頼をして立候補していただいた。

8. 第 7 次本別町総合計画策定スケジュール

事務局⇒ 11 ページ、12 ページを説明。2 年分のスケジュール。今年度推進委員会を 3 回開催予定。

町民ワークショップでは大山慎介さんを講師に 3 回ほど実施予定。議会には進捗状況を説明しつつ、来年の 9 月には議会いただきたい。大山さんは、田舎再生のプログラムを提唱されていて、これまで町などにも提言を行い、松前町の顧問にもなっている。田舎再生についてお話をいただき、町民と策定委員、職員も入ってディスカッションに重点をおいて、色々な話をしていただく。

出された意見を集約して大山さんに提言をいただくことを考えている。

大和田委員長⇒議会との日程は議会事務局と協議するように。議員協議会のスケジュールは議会局を通じて行って。町民ワークショップの対象者は？

事務局⇒町民・職員 **大和田委員長**⇒町民の募集は **事務局**⇒広報と自治会連合会等

大和田委員長⇒審議会の委員にも入ってもらって、または策定委員だけで実施すべきでは。町民の方が来てやったとしても、3回を同じ内容でやるのか。同じメンバーが3回を実施するのであれば凝縮してよいものになるかもしれないけれども、同じ内容を3回違う人でやったとしてももったいない。町民ワークショップのやり方も内容を検討すること。議会への説明も補正予算を組むので説明できるように。議員にも参加してもらっても良いのでは。

専門部会は11月から開始になっているけれども、第6次の評価がスケジュールを見ていくと9月にまとまるのであれば11月は遅いのではないかと。年度末にはバタバタとしていたり、行政改革でも総合計画もまた、同じようなことで何回も集まらなくてはならないので、少しばらしてやらないといけない。課長さんたち、職員も忙しいので上手くやっていかないと大変。新年度予算編成会議もこれに入ってくるので、あつという間に新年になってしまう。

高橋事務局長⇒行革と総合計画とダブルヘッダーでしたりとかはきついで、こまごまと短時間で終わるようなことをお願いしたい。

大橋課長⇒アンケートの集計から分析まで結構時間がかかる。

大和田委員長⇒発送も7月10日の審議会を経てとなれば、ずれてくる。アンケートはそんなに早くなくても良いのでは。総務の常任委員会部会に間に合えばよいと思う。それに基づいて審議していけば。

高橋事務局長⇒アンケートが全ての考え方を左右するわけではないので。

高橋町長⇒参考としていけば良いので、慌てなくても。

佐々木教育長⇒審議ではないので。

大和田委員長⇒次の部会でそれぞれ下すと言っているのだから6次計画をマネをしていけば楽かもしれないがそうはいかないと思う。基本のつくりかたを決めていくことが大変。早めこうしたいというものを示したほうが部会も動きやすい。

大橋課長⇒1回目の策定審議会内容は。

高橋事務局長⇒委任状を渡して、財政状況の説明をする。

大和田委員長⇒前は大学教授が来て勉強会をしたが今回はしないのか。

事務局⇒財政状況の学習会をする。

大和田委員長⇒総合計画に詳しい先生はいないのか。大山先生は来れないのか。⇒予算は1回分はある。⇒違った人の意見を聴くということが委員にとっては良い。他から見た本別や国からの情報勉強会は1度やったほうが良い。

高橋町長⇒町民の講演会を実施してからが良い。

高橋事務局長⇒幕別と芽室が「伊藤伸」さんが入って総合計画を作っている。事業仕分けもやるかもしれない。他の町の事例とかは持っているので確認してみる。

もうひとつに、SDGsがある。どこの機関でも標準になってきている。これも意識しなくてはならないと考えている。

高橋町長⇒国もバッチを作って推進している。

大橋課長⇒これを計画づくりに取り入れている町もある。

9. その他

大和田委員長⇒一番後ろに資料としてついている、各課で作っている計画名がある。これに影響するようなものも出てくるのかと思うので自分のところの計画期間を調整するように。

事務局⇒計画名に網掛けしているのは総合計画を上位計画として位置付けているもの。

大橋課長⇒教育委員会の計画はないの。

事務局⇒町のホームページで確認したもので委員会のものが入っていない。追加する。

佐々木教育長⇒教育大綱も総合計画に合わず形で6年にしている。

大和田委員長⇒今年、一度各課に照会していないだろうか。

佐々木教育長⇒議会で調査していたような。

事務局⇒一度全課に照会をかける。

大和田委員長⇒全体とおして何かあれば。

小川室長⇒検証作業で総合戦略も関係してくるので記載についてお願い。実績イコール成果になっているものがあればそれで良いが、「こういうことをしました」だけでは無く、「どういう反応があったか」「住民生活にどのような影響があったか」プラスの部分の小さな積み重ねを成果としてまち全体で捉えていきたい。当然、課題としてマイナスの部分は出てくる。「件数が何件あった」だけではなくて、事業を実施したことによって「どう変わったか」「町民生活にメリットがあったのか」そういう文言をたくさん書いていただくと、まとめる方としては整理がしやすい。小さなことであってもプラスになる部分を6次計画の成果として加えていきたいと思っているので、検証については実績だけでなく、その部分を意識して課長のほうで整理していただけますと助かる。

高橋事務局長⇒アウトプットとアウトカムと言われていて、観光パンフを100部作るというのは予算。予算上、観光パンフを100部作って、客が100人増えたというのが成果。予算上、やったことと成果は別物で、小川室長が言ったのは成果が大事な事ということで、ぜひ、捉え方の部分でお願いします。

大橋課長⇒企画で当然見本は作るから、課長さんは参考にすればいい。

大和田委員長⇒他になれば第1回の推進委員会を終わります。

10. 閉会